特定非営利活動法人　環境市民　2022年度事業報告案

	No	事業名	活動概要と目標	2022年度当初の活動計画案と目標	2022年度に実施した活動	主体	ネットワーク/協力関係	主な財源	(A)当該事業実施日時 (B)当該事業実施場所 (C)従事者人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数
環境教育	1	エコスクール	ESD（持続可能な社会づくりのための教育）の具体的実践である「エコスクール」プログラムの実践をFEEに協力して進めていきます。（これまで、環境市民のサポートや働きかけで2011年度1校、2015年度1校、2016年度2校でエコスクールの「グリーンフラッグ」を獲得した学校が誕生しました）	エコスクールのプログラムに一定期間継続して取り組み、審査を受け認められるとグリーンフラッグ（国際環境教育認証旗）を獲得することができます。コロナ禍で実地による審査ができていませんが、オンライン審査の導入で、これまで行けなかった地域の学校の審査も可能となりました。今年度も引き続き審査を継続して行います。	グリーンフラッグ継続の審査を実施しました。遠方のため環境市民としては訪問はかないませんでしたが、地元の自治体やNGOが現地での審査を行い、環境市民は書面による審査を実施しました。審査対象となったのは、厚木市立玉川保育所、熊本県立水俣高等学校で、両者とも無事に審査に合格しました。	FEE Japan	環境市民が協力	FEE	(A)2/14、3/22 (B)京都市他（オンライン） (C) 1 人	(D)対象の保育園、高等学校の園児、生徒、保護者、教諭、職員 人 (E) 200人
	2	環境教育・環境活動パワーアップ講座	持続可能な地域社会を実現するために、私たちの行動とそのもとになる意識の変革が必要とされています。自ら「気づき」「考え」「行動する」を増やし、さらに「学びの場を創り」「人に伝える」ことに取り組む環境教育リーダーを養成と仲間の輪を拡大します。本講座はこのような環境教育リーダーをめざす人のためのスタートアップ講座として、環境市民などが実行委員会をつくって'95年に始め、2003年からは京エコロジーセンターが主催し、環境市民が受託し企画運営を行っています。	2022年度も継続実施できるように企画提案します。本年度も引き続きSDGsを視野に入れ、環境活動をになう実践リーダーのパワーアップ講座をめざします。 京都での講座予定10月～12月全6回	対面での講座へとシフトしつつ開催しましたが、参加者数は増加しませんでした。ただ、内容は座学だけでなく自分たちの活動を徹底的に見直し、活動経験が豊富な多様な分野のNGO団体の講師からのアドバイスを受けられるスタイルとなりました。環境活動とともに持続可能な地域や社会を意識した講義となり、参加者からは高評価を得ています。	主催：(公財)京都市環境保全活動推進協会 企画運営：環境市民	(公財)京都市環境保全活動推進協会	受託金	(A)10/15.23、11/5.19、12/10、11 (B)京都市内 (C)3人	(D)講座受講者 (E)11人
	3	学校環境共育サポート事業	学ぶ者と伝える者が共に育つ「共育」スタイルを重視し、主体的に行動できる人を育む環境共育に学校でも取り組んでもらうため、様々な形で学校の環境教育現場をサポートします。	・ノートルダム女学院中学高等学校の高校2年生グローバル英語コースの授業において、SDGsをテーマに、課題設定から、調査・問題解決のための手法の企画、実践までを生徒自らが主体者となり実行できるよう講義、ワークショップを行います。 ・ノートルダム女学院中学高等学校の中学3年生の総合学習で、２学期から３学期の授業を担当し、グリーンコンシューマー、エシカル消費を中心に講義とワークショップを行います。 ・高校、中学とも脱炭素社会にむけた理解が深まる内容を意識します。	高校2年生のグローバルコースのグローバルワークショップでSDGsを学んでもらい、高校生たち自らで課題解決のための実践に取り組むサポートを通年で行いました。新型コロナ感染症の影響で、1年生時に留学できていなかった生徒が3月に集中して留学したため、残った生徒が少なくなり、3学期はワークショップやフィールドワークを中心とした内容に組み替え実施しました。 また、学校のプログラム変更により中学3年生での実施はありませんでした。	環境市民	ノートルダム女学院高等学校	ノートルダム女学院高等学校	(A)通年 (B)京都市内 (C)1人	(D)ノートルダム女学院高等学校2年生 (E)21人
	4	ESD推進	持続可能な社会づくりに必要な人材を育むために、持続可能な開発のための教育推進会議(ESD-J)に参画し、SDGsに資する活動を展開します。	ESD-Jの理事として、活動に参画します。	広報担当理事としてESD-Jに参画。2023年春にESD-Jのウェブサイトをリニューアルするため、全体の方向性や意見を出す部分に関わりました。	ESD-J	環境市民が理事として参画	ESD-J	(A)通念 (B)オンライン (C) 1 人	(D)不特定多数、当該団体の会員 (E)不特定多数

	5	講師派遣事業	自治体、事業者、地域団体、NGO要望に応じて、各主催者のニーズ合った講演、研修、ワークショップの講師、コーディネーター等を派遣します。またその機会を活かして華僑市民の活動と会員の拡大を図ります。	ウエブサイト、パンフレット等を用いて、積極的に自治体、国、NGO/NPO、地域団体等に呼びかけます。また、場合によってはオンラインによる講義やシンポジウムなどにも対応できるようにします。派遣件数12以上、収入50万円以上を目指します。	対面での講演ができる状況に変わりつつありました。講演依頼の内容もエシカル消費、人権と環境、SDGs関連、気候変動、生物多様性など広がりました。講師派遣数は11件と目標件数には１件足りませんでしたが、目標の50万円以上の収入は得ることができました。	環境市民	主催者	受託金、講演料	(A)通年 (B)全国 (C) ３人	(D)不特定多数 (E)不特定多数
	6	環境入門　野の塾	環境市民の設立当初に始まり、環境市民が掲げる理念の一つ「だれでも参加できる環境NGO」を最も端的に具現化した活動「野の塾」は、環境活動参加の入り口として、環境問題、自然、環境活動、持続可能な地域づくりなどをテーマに、講座、ワークショップなとを適宜開催するとともに、計画的な開催に心がけ、会員参加および新規会員獲得の機会、新たな支援者との関係づくりの機会とします。	ボランティアの拡大を行いながら、会員ニーズに応じてセミナー、ワークショップをオンラインも含めて企画、実施します。また、環境市民の30周年事業として関連づけた自然エネルギーの自主上映会を開催します。	30周年事業として自然エネルギーをテーマにした映画「Wende」の自主上映会を実施し、監督と出演者によるトークショーを実施し、自然エネルギー普及への理解促進のための催しとしました。 また、気候変動を扱った「Wende2」の企画・情報提供にも携わりました。	環境市民	関西広域小水力利用推進協議会Wende2制作委員会	関西広域小水力利用推進協議会Wende2制作委員会	(A)10月10日 (B)京都市 (C)5人	(D)会員、不特定多数 (E)30人
	7	環境市民ひろば ～農林体験版～	家庭での生ごみの堆肥化と落ち葉を活用した堆肥で新たな緑を育てる循環型社会を目指すとともに、農業体験を地域の大人と子供たちが担い、交流を深めることで、命の循環と心の教育を目指したプロジェクトを行います。	自然の中や農林業の現場でエコツアーなどを行い、会員の集う機会をつくり、 まずは仲間づくりから始めたいと思います。	環境市民30周年記念事業のひとつとして、フィールドソサエティの久山さんの協力のもと信州・開田高原エコツアーを企画・募集し、参加者も集まりましたが、コロナ渦で次年度に延期することにしました。	環境市民	主催者	会費、寄付、助成金	(A)延期 (B)京都市、長野県 (C)2人	(D)会員 (E)会員
	8	SOMPO環境財団 ＣＳＯラーニング事業 （インターンの受入）	SOMPO環境財団が実施する環境団体へのインターンシップ制度の受入団体として、大学生・大学院生を受け入れ、事業の企画や運営等を経験する場を提供します。インターンシップ生が、受入期間終了後も自ら主体的に環境問題に取り組める人材となるよう育成します。	2022年6月から2023年2月までの9ヶ月間、1～2人のインターンシップ生を受け入れ、「持続可能な消費推進事業」「環境活動パワーアップ講座」の企画や運営等を経験する場を提供し、活動に協力してもらいながら、自ら主体的に環境問題に取り組める人材を育成します。	インターン生は、オンラインでの作業と事務所へ来ての活動とを併用し、企業のエシカル通信簿の調査活動に参加しました。また、環境活動パワーアップ講座では参加者兼スタッフとして講座運営に従事しました。 他にも、Wendeの自主上映会でもスタッフとして参画しました。	環境市民	SOMPO環境財団	協力金	(A)6月～2月 (B)オンライン (C) ２人	(D)CSOラーニング制度インターン生 (E) ２人
ライフス	9	水Do！キャンペーン; Refillジャパンの活動	ペットボトル等の使い捨て容器入り飲料の消費を減らし、水道水を見直すことで、プラごみによる環境負荷の低減、地域の水資源保全への関心喚起、人にやさしいまちづくりの促進をめざします。	＜Refill全体の活動＞ ・「リフィル」の対象を拡大し、持参容器で購入できる店等を増やします。 ・参加地域および給水スポット登録数を大きく増やします。 ・世界リフィルデー、全国リフィル週間（６月）に各地でアクションを実施します。 ・全国のイベント等での給水ステーション設置を行います。 ・リフィルサミットを開催します。 ・リフィル行動効果検証のLA調査を実施し、推奨条件を提案します。 ＜環境市民が関わる活動＞ ・Refill京都のメンバーとして、京都市内のカフェ等への給水スポットへの参加働きかけ、行政への働きかけ等を行います。 ・全国の自治体、NGOにRefillJapanへの参加を働き掛けます。	<Refill全体の活動> ・持参容器（マイ容器）で購入できる店舗「マイ容器スポット」の登録を開始しました。 ・参加地域および給水・マイ容器スポット登録数を大きく増やしました。（21地域、2,300スポット） ・６月に「リフィル週間」を開催しました。 ・由比ガ浜海水浴場やイベント会場で給水ステーション設置を行いました。 ・Refillサミット(2月京都）を開催しました。 ・新規広報ツール（リーフレット、動画等）を制作しました。 ＜環境市民が関わる活動＞ ・Refill京都のメンバーとして、京都市内のカフェ等への給水スポットへの参加働きかけ、行政への働きかけ等を行いました。 ・Refillサミット（２月）で開催地として準備、運営に協力しました。	水DO!ネットワーク	水DO!ネットワークに環境市民が参加、Refill京都に環境市民が参加	地球環境基金（水DO!ネットワーク） 環境市民とは別会計	A)通年、2/5 (B)全国、京都市 (C)2人	(D)不特定多数 (E)70人

ライフスタイル	10	３Ｒ＋αの推進	より少ない資源でより豊かなくらしを送ることのできる社会の実現	・京都市ごみ減量推進会議の一員として、「京・資源めぐるプラン 協働プロジェクト」を進め、活動団体の成果報告会にも参画します。 ・脱使い捨てNEWSを発行します。 ・３R関連の政策ウォッチ、意見発表等を行います。 ・祇園祭ごみゼロ大作戦に可能な限り協力します。	・脱使い捨てNEWSの配信はできませんでした。 ・京都市ごみ減量推進会議の「スーパーマーケット調査で、市民が見つけた好事例報告会」に共催団体として協力しました。 ・京都市廃棄物減量等推進審議会の委員として審議会に出席し意見を出しました。	環境市民	(公財)京都市環境保全活動推進協会京都市ごみ減量推進会議 京都市	会費、寄付	(A)通年 (B)京都市 (C)１人	(D)不特定多数 (E)不特定多数
	11	自然エネルギー学校	自然エネルギー普及の担い手とネットワークを育てることを目的に連続講座を開催しています。	・自然エネルギー100%への転換で重要な役割を担う事業者（中小企業、大学、公共施設等）を対象として脱炭素経営の手段を周知し、今後の事業活動において実践に移すことを目指した連続講座を行います。 ・2022年は～今日からはじめる脱炭素経営―中小企業・大学でできるカーボンニュートラル～と題して全回オンライン会議システムを使用して開催します。	想定した対象である事業者の参加もあり、まずは脱炭素経営が求められる理由・意義について学びました。省エネによる投資回収年数や二酸化炭素排出量削減可能性について探り、脱炭素経営に必要な再生可能エネルギー調達手段についても確認しました。計画策定の視点についても情報提供することで、今後の活動につながることを目的として開催しました。	主催：(公財)京都市環境保全活動推進協会 企画運営：自然エネルギー学校・京都	自然エネルギー学校・京都に環境市民が参加	京エコロジーセンター主催事業を 自然エネルギー学校・京都が受託	(A)6/18、7/16、7/30、8/27 (B)オンライン (C)１人	(D)不特定多数 (E)21人
社会経済システム	12	「持続可能な消費」推進事業	環境市民がすすめてきたグリーンコンシューマー活動を進化・深化させ、消費者から環境保全を主とした「持続可能な消費」を日本で具現化し、ライフスタイルの変革と経済のグリーン化（持続可能な生産）を促進させることを目指した活動です。暮らしに身近な事業者の社会的な取り組みを消費者の視点で調査からレイティングを行い、「企業のエシカル通信簿」を作成、公表します。この活動は企業のCSR活動、SDGs活動をより本格化させることを目的としています。 また、環境やエシカル、持続可能性に配慮したどんな商品があるのか、どこに売っているのかがスマホやPCで簡単に見つけられる、２ウェイコミュニケーションツール「ぐりちょ Green&Ethical Choices」を公開、運営し、だれもがグリーンコンシューマー、エシカル消費を実践できるように情報提供します。	・「企業のエシカル通信簿」調査を実施し、結果報告・交流会を開催しますエシカル通信簿の自主調査の実施を多くの企業によびかけます。 なお、調査票にはゼロカーボン社会実現のための企業の役割を意識した項目も取り込んでいきます。 ・大阪大学社会ソリューションイニシアティブのプロジェクトと連携し、「企業のエシカル通信簿」を、消費者や社会により大きな影響力を及ぼすプロジェクトへと成長させていきます。 ・「ぐりちょ」商品情報、店舗情報を、利用者がより見やすいサイトへと改修し、双方向の特性を生かせるように情報を拡充していきます。また商品の持つ背景をわかりやすく見やすいサイトにすることで、「ぐりちょ」利用者と社会的影響力を増やしていきます。	第6回となる2022年度の企業のエシカル通信簿は、加工食品メーカー10社を対象に詳細な調査を行い、成績をつけました。今回は、調査対象となった企業10社全てから回答があり企業とのコミュニケーションが進みました。 東京日比谷で結果報告会をリアル開催し、「エシカル通信簿」のレイティングを発表すると同時に、調査で大切にしている市民目線とは何かに重点を置き、どんな方法・ものさしで企業を評価しているのかを伝えました。会場からの質問も多く時間切れとなるまで応答時間をとりました。また、終了後には当日参加していた調査対象企業とも意見交換を行いました。	環境市民が事務局団体	消費から持続可能な社会をつくる市民ネットワーク	寄付、講演料、大阪大学社会ソリューションイニシアティブ（環境市民とは別会計）	(A)通念 (B)オンライン (C)7人	(D)不特定多数 80人
	13	環境マイスター研修認定制度推進事業	消費者に環境負荷の少ない商品サービスの選択をすすめる「環境マイスター」研修認定制度は、環境市民が企画考案したものです。2005年度以降、自動車、家電の販売事業者、ガラス施工、住宅建設関係事業者を対象に、全国で現地のNGO、事業者組合、自治体などと共同で研修、認定に取り組み、2017年度までに4,800人を超える環境マイスターを認定しています。持続可能な消費、グリーンコンシューマーを販売者の立場から協働していくこの制度を全国、多分野に広げていくことを目標としています。	・自動車販売店での取り組み地域及び認定者数の拡大のほか、マイスターのフォローアップ研修を実施します。研修では、脱炭素社会実現のための機会創出、具体的手法を意識できる内容としていきます。 ・新たな対象業種、地域でのプログラム採用を働きかけます。	・新型コロナ感染症の影響で、研修の実施ができたのは滋賀県自動車販売店協会の環境マイスター研修認定のみでした。 ・オンラインでの研修が可能かどうか問い合わせを始めました。	環境市民	滋賀県自動車販売店協会、滋賀県自動車販売連合会	研修受託 講師派遣	(A)7/21.22 (B)滋賀県堅田市 (C)3人	(D)当該の協会の会員 (E)50人

	14	市民目線の中小企業者サステナビリティ自主調査推進プロジェクト	5年にわたり環境市民が事務局を務めるNGO/NPOのネットワークで実施してきた、市民目線でのCSR・サステナビリティ調査、「企業のエシカル通信簿」の調査票を活用した、中小企業者への「市民目線の中小企業者サステナビリティ自主調査推進プロジェクト」を実施します。実施にあたっては、地域の経済団体とのパートナーシップにより、地域の状況に応じた中小企業者の環境・サステナビリティの取り組みを高めていくことに重点を置きます。この取り組みにより、気候変動、生物多様性などの環境問題やSDGsの諸課題の解決に繋がる取り組みをすすめる地域の事業者がどこであるかがわかりやすくなり、より信頼性の高い環境情報・サステナビリティに関する情報を誰もが容易に入手できるようになることを目指しています。	次の３つの活動を進めていきます。実施にあたっては地元や専門家との検討会議を設定し、パートナーシップで推進していきます。 （1）試行版市民目線の中小企業者サステナビリティ自主調査票と研修プログラムの作成 （2）試行版自主調査と研修プログラムの実施 （3）試行に協力した地域経済団体や中小企業者へのアンケートやヒアリング調査	研究者や経済団体関係者、NGOなどの専門家からなる検討会議を設置しプロジェクトを進めました。 試行版の市民目線の中小企業者サステナビリティ自主調査票と研修プログラムを作成し、長野県と秋田県で実施することができました。開催において地元団体の協力を得ることができ、仕組みづくりの基礎が構築できました。また、参加事業者からのヒアリングを行い、2年目に向けての課題抽出と実施における計画が立てられました。	環境市民	消費から持続可能な社会をつくる市民ネットワーク、みどりの市民、長野県環境保全協会、秋田スズキ、大阪大学社会ソリューションイニシアテブ	地球環境基金、会費、寄付	(A)通念 (B)京都、長野、秋田、オンライン (C)4人	(D)参加事業者、事業者の地元消費者、NPOなど (E)20人
環境施策推進	15	持続可能な地域創造ネットワーク	「持続可能な社会を地域から実現すること」を目的に活動し、自治体とNGO/NPO、教育研究機関、次世代のパートナーシップを深め、互いをエンパワーメントするネットワークの事務局を運営します。基本的活動は次のとおりです。 ①持続可能な地域づくりやSDGsに関する情報の共有や人の交流 ②市民・事業者・行政・研究者等の協働による具体的な取り組みの実践 ③持続可能な地域づくりやSDGsに関する取り組みの実施状況の把握と評価 ④持続可能な地域づくりやSDGsに関する新たな政策の立案 ⑤国や関係機関への政策提言や要望	・持続可能な地域づくりの実施状況調査を行います。 ・人と情報の交流として、全国大会や研修懇談会の実施、会員間の情報交流、協働プロジェクトを実施します。また、その成果を会員間で共有し、社会へも広く発信します。	・パートナーシップ、庁内横断型で実施されている持続可能な地域づくりの状況調査を実施しました。 ・研修懇談会を実施しました。建築の省エネをテーマに長野県庁の環境政策と建築に関する政策・施策を講演・報告の後、意見交換を行いました。 ・2日間にわたる全国大会を開催しました。1日目には全体会「持続可能な地域」についてのリレートーク、および、次の3つのテーマにてグループセッションを行いました：A)持続可能な地域づくりを実現する人材と組織、B)日本の地域社会版持続可能性指標の議論・作成、C)ゼロカーボンシナリオ検討の実践。2日目には「"持続可能なメガネ"をかけ直そう」をテーマにパネルディスカッションと総合討論を行いました。	環境市民が 事務局団体の一つ	持続可能な地域創造ネットワーク、自治体、研究者、NGO、武蔵野大学	持続可能な地域創造ネットワーク（環境市民とは別会計）	A)通年 ①12/1 ②2/8.9 B)武蔵野大学有明キャンパス (C)3人	D)自治体首長及び職員、大学研究者、NGO代表及びスタッフ (E)不特定多数
	16	SDGs推進	地域社会で多様な主体が参画するSDGsの推進のための研修やパートナーシップ組織の構築と各主体が取組むSDGs事業をサポートし日本社会のSDGsの推進力を高めます CSR活動をNGOとコミュニケーションをとり、先進的に進めようとする事業者をサポートする活動を協働ですすめます。	・地域の課題にあったSDGs研修などを推進していきます。 ・脱炭素社会の中でのSDGsについてバックキャスティングで考えます。 ・関西SDGsプラットホームに委員として参加し市民社会の要望を他セクターの会員に分かりやすく伝えます。	・関西SDGsプラットホームに運営委員として参画しました。 ・SDGs市民社会ネットワークからの依頼を受けて、「Sustainable Development Report 2022」から見えるSDGsの世界と日本の進捗状況へのコメントを出しました。他にも企業の取り組み監修を行いました。 ・地域の事業者向けのSDGs関連セミナーで講師を務めるなどし、地域社会とSDGs・地域事業者の役割について伝えました。(通年) ・ワンワールドフェスティバルでは、SDGs映像コンテストでの審査員を務めました。	環境市民	関西SDGsプラットホーム SDGs市民社会ネットワーク	プラットフォーム参加 講師派遣	(A)通年 (B)オンライン (C)1人	D)不特定多数 E)不特定多数

持続型社会創造	17	原発のない社会をつくろう!プロジェクト	原発、エネルギーに関する問題と取り組むべき活動等をテーマとし上映会やセミナーの実施により、政府やマスメディアではあまり取り上げられない福島原発事故後の問題点や放射性物質の危険性などに関する情報を、独自の視点で収集し、専門家の見解も交え、SNSやネット映像配信などを活用して公正かつわかりやすく発信します。 全国及び京都での連携 全国での脱原発・再生可能エネルギー推進運動のネットワークである「ｅ－シフト」や、パワーシフトキャンペーンの運営委員会に加わり、全国のNGOとキャンペーンを展開します。また、京都でのネットワーク活動を大切にし、バイバイ原発などの行動に積極的に加わります。	京都でのバイバイ原発の動きに参画します。また、老朽化した原発の再稼働に反対し、周辺情報を発信していきます。	京都で開催している「バイバイ原発きょうと」へ、呼びかけ人、運営委員会メンバーとして参画しました。 3/11に円山野外音楽堂で開催された「3.11バイバイ原発きょうと」では、進行役を務めました。 また、その後のデモ行進にも環境市民として参加し、円山公園から京都市役所前まで原発の停止、脱原発を訴えながら歩きました。	環境市民/バイバイ原発きょうと/e-シフト/パワーシフトキャンペーン	e-シフト、パワーシフトキャンペーン参加 バイバイ原発きょうとの呼びかけ人として環境市民が参加	バイバイ原発きょうと実行委員会/会費、寄付	(A)3/11、通年 (B)円山野外音楽堂、オンライン (C)1人	D)不特定多数 E)不特定多数
	18	パワーシフトをすすめる活動	全国的なNGOのネットワークで開始した「パワーシフト・キャンペーン」や京のアジェンダ21フォーラムなどと連携し、消費者の電力選択の支援や2016年度から始まった電力小売り自由化に関する情報を提供し、再生可能エネルギーの拡大と原発・石炭火力からの脱却に貢献します。	・パワーシフト・キャンペーンの活動への会議参加と広報協力を行い、パワーシフト宣言及び、パワーシフトに賛同する市民、自治体、企業や電力会社を増やすことをめざします。 ・自然エネルギー－100％賛同や宣言団体を増やしていきます。	・パワーシフト運営委員会に参画すると共に、パワーシフト電力会社セミナー・意見交換など、展開したキャンペーンの広報などを行いました。	パワーシフト キャンペーン 環境市民	パワーシフト キャンペーン	パワーシフト キャンペーン	(A)通年 (B)オンライン (C)2人	(D)不特定多数 (E)不特定多数
	19	全国小水力発電大会	関西広域小水力発電利用推進協議会は、主に関西において、地域のために小水力利用を行う事業主体を「支援」すること、小水力利用に関心を持つあらゆる組織の人たちや個人が自由に情報交換を行う「場」を提供すること、小水力利用により「地域社会の自立や強化」に貢献することなどを目的に活動します。	関西広域小水力発電利用推進協議会の運営委員として、京都での全国大会を開催します。	全国小水力発電大会実行委員会の実行委員として全国大会の企画、広報、当日運営に携わりました。参加延べ人数は1000人以上となりました。	関西広域小水力発電利用推進協議会 全国小水力発電大会実行委員会	関西広域小水力発電利用推進協議会 全国小水力発電大会実行委員会 環境市民は運営委員、実行委員として参加	関西広域小水力発電利用推進協議会 全国小水力発電大会実行委員会	(A)11/10.11.12 (B)京都市他（オンライン） (C)1人	(D)不特定多数 (E)不特定多数
	20	環境NGO/NPOの全国的ネットワーク・プラットフォーム「グリーン連合」の運営サポート	環境分野で活動する市民団体の全国的かつ分野横断型のネットワークである「グリーン連合」の活動に、積極的に参画し、環境NGOの社会的影響力と財政基盤の強化に取り組みます	環境省とNGOの意見交換会のコーディネート、各地のＮＧＯとの交流会のコーディネートなどに取り組みます。	グリーン連合幹事として活動に参画しました。また、環境省と環境NGOとの意見交換会をオンライン形式で1月17日に実施しましたが、その調整役を務めました。意見交換したテーマは次の通り。 第1部　第６次環境基本計画について 第2部 ①ＧＸについて ②環境基本法改正案 ③脱炭素時代を生きる覚悟と責任 ④化学物質関連	グリーン連合	環境市民が参加 共同代表幹事を環境市民が出しています	地球環境基金助成金 （グリーン連合環境市民とは別会計）	(A)通年 (B)東京、オンライン (C)2人	(D)全国各地のNGO (E)ネットワークのメンバー

	21	あどぼの学校	日本社会を、市民が主人公である本質的な民主主義社会へと変えていき、持続可能な社会創りを進めていくための市民のアドボカシー力（社会参画力、政策提案力、社会的事業推進力）を大きく飛躍させるため、多様なNPOとともに、地域における望ましいアドボカシーのあり方（ローカル・アドボカシー・モデル）の調査・研究とその全国展開及びこの取り組みを支えるプラットフォームの構築を行います。	全国規模での活動では、昨年度からの「あどぼを紡ぐ研究会」を継続し、今年度テーマとして環境分野のアドボカシーの歩みと今後を考えるほか、昨年度研究会（テーマ：ODA・開発協力）成果のアーカイブ化・公開を進めます。また、７月には対面での「全国プラットフォーム会議」を札幌で実施して全国の「あどぼ」の仲間の学びと実践の交流・共有を進めます。京都市域での活動では、引き続き京都市の行財政問題を通じた市民の市政参加の促進に取り組み、国内外の先行事例の調査研究を進めるほか、秋期に市民議論を進めるための「パブリックフォーラム」の実施を検討して、昨年度発表した「声明」の趣旨を実現すべく、活動していきます。	・全国規模での活動として、全国の市民社会の仲間40数名と日本の市民社会の代表的な分野のアドボカシーの歩みをたどりつつ、今後のあり方を考える「あどぼを紡ぐ研究会」の実施が２年目となり、今年度は10月～2月に環境分野について８回の研究会を実施しました。同成果は１年目同様に広範な利活用を企図してアーカイブ化・公開を進めます。 ・京都市域での活動としては、引き続き、京都市の行財政問題を通じた市民の市政参加の促進に取り組み、その一環として3/1に「京都市のこれからを考える市民社会ダイアログ」を実施し、京都市内の市民社会間の対話をすすめました。 ・あどぼの学校なごやが進めるアドボカシー普及ゲーム「あどぼのスゴロク」の実用化に協力し、12/10に京都でのミーティングを受け入れました。	あどぼの学校運営委員会	NPO法人泉京・垂井と共同で事務局を担い、環境市民から運営委員を出しています	地球環境基金（あどぼの学校事務局） （環境市民とは別会計）	(A)通年 (B)京都、岐阜、名古屋、札幌およびオンライン (C)4人	(D)NPO、住民組織関係者、学識者、自治体議員など (E)90人
	22	持続可能な社会づくりのために、民主主義社会と平和を大切にする活動	環境市民のビジョンは「持続可能な社会・生活の実現」するためには、市民参画による本質的な民主主義社会を実現するとともに、最悪の環境破壊でもある戦争を起こさない社会づくりが必須です。そのために多分野の団体等と連携して活動します。	環境市民のビジョン「持続可能な社会・生活の実現」をするためには、市民参画による本質的な民主主義社会を実現するとともに、最悪の環境破壊でもある戦争を起こさない社会づくりが必須です。そのために平和に向けた行動を、弁護士会、表現者、他の分野のＮＰＯ等、多分野の団体とともに連携の輪をひろげて活動します。	2022年度は十分とは言えなかったものの、これまで実施してきた、民主主義と市民の人権を守るための行動、平和に向けた行動を、多様な分野のＮＰＯ、団体等ともに連携し情報発信しました。	環境市民	多分野の団体と連携して実施	会費、寄付	(A)通年 (B)京都市他 (C)2人	(D)不特定多数 (E)不特定多数
	23	ニュースレター発行	会報誌「みどりのニュースレター」を定期的に発行し、事業の最新状況や主催・協力行事の予定、会員紹介、環境市民ならでは解説や豆知識等を会員や本会関係者にわかりやすくお伝えします。	・会報誌「みどりのニュースレター」を定期的に発行し、環境首都創造や持続可能な消費、環境共育等の事業の最新状況等を会員や本会関係者にわかりやすくお伝えします。	会報誌「みどりのニュースレター」を必要に応じて発行しました。	環境市民	寄稿依頼した団体、個人	会費、寄付	(A)年3回 (B)環境市民事務所 (C)８人	(D)環境市民会員、関連団体 (E)400人
	24	電子かわら版（ウェブ、ＳＮＳでの発信）	「市民の発信で社会を変える」を合言葉に、ウェブサイトやメールニュースを通じて、会員にとどまらない本会の関心層に、環境市民に関連する情報等を定期的に発信し、環境市民のファン層の拡大を図ります。	・環境市民の主催行事をはじめとする各種行事情報や、環境や持続可能な社会創りをテーマとするコラム等を、定期的に発信します。	メールニュースとして月２回の情報発信をしました。また、SNSではボランティアメンバーが中心となって環境市民のラジオ番組や活動についての発信をしました。	環境市民	情報提供他団体	会費、寄付	(A)月2回 (B)環境市民事務所 (C)５人	(D)不特定多数 (E)不特定多数

	25	ラジオ「環境市民のエコまちライフ」番組制作	コミュニティFM京都三条ラジオカフェから、エネルギー・生物多様性・グリーン経済・グリーンコンシューマー・エシカル消費・持続可能な消費・平和・環境教育など、持続可能な地域社会づくりに必要なテーマを設定し、環境のまちづくりに取り組む活動を取り上げ情報発信します。また、世界中で放送を聞けるよう、ラジオカフェの協力のもとブログに音源をアップし、SNSの利用で、環境情報の発信とともに環境市民の広報としての役割を担います。	・ボランティアメンバーで構成するラジオチームが週１回15分の放送を毎回テーマを変えて放送していきます。ラジオ番組を通じて、持続可能な地域社会づくりに取り組む団体と交流し、新たな情報の学びの機会をつくっていきます。	2022年度は放送録音回数が減少しました。 内容は、環境市民の活動を紹介するとともに、ゲストへのスタジオインタビューや、電話インタビューなどで番組を構成しました。地域で活動する小学生や中学生の活動も紹介することができました。	環境市民	NPO京都コミュニティ放送	会費、寄付	(A)月2回 (B)ラジオカフェ (C)2人	(D)不特定多数 (E)不特定多数
	26	環境市民チャンネル えしかる荘へいらっしゃい	動画で環境問題をわかりやすく発信するシリーズ「えしかる荘へいらっしゃい」。猫のユーチューバーが案内人となり、今起きている気になる環境問題に様々な角度からスポットを当て、問題の本質への気づきを見出すきっかけにしています。	プロとして動画制作やデザインの仕事に携わるメンバーが、プロボノで企画から台本の執筆、動画の制作まで担っています。ちょっと気になる環境問題を入り口に、問題の根源に気づけるような内容を目指して制作します。今年度、1本目の動画の切り口はプラスチックです。	プラスチックをテーマにした動画は前編として１本アップされています。すでに、後編もできているのですが、最終チェックの段階で、まだアップには至っていません。一見環境問題との関係が見えにくいものを猫のユーチューバーがわかりやすくゲストからのインタビュー方式で話を聞き出しています。	環境市民	プロボノによる協力	会費、寄付	(A)通年 (B)環境市民事務所、オンライン (C)3人	(D)不特定多数 (E)不特定多数
	27	環境市民の組織基盤の強化とイノベーション	時代の変化、あるべき姿を踏まえ、持続的かつ社会的影響力をより上げられる組織となるための根本的検討を行い、イノベーションを実行します	サービス・グラントのプロボノ助成をで完成した広報コミュニケーションパンフレットを活用して、環境市民への共感と主体的に活動する人を増やしていきます。引き続き同じチームによりウェブサイトとも連携させ、組織をリフレッシュさせます。	まだ、広報コミュニケーションパンフレットを十分に活用できているとは言えない状態です。ワークショップでの利用などを検討していましたが、その機会が作れませんでした。	環境市民	NPO法人サービスグラント	プロボノ、会費、寄付	(A)4月～5月パンフ作成、通年活用 (B)環境市民事務所／オンライン (C)6人	(D)環境市民及び環境市民と出会う人、団体 (E)不特定多数
	28	環境市民の組織基盤の強化とイノベーション みどりの遺言プロジェクト	一般社団法人JELF（日本環境法律家連盟）が立ち上げたプロジェクトです。現在、「最後の社会貢献」として一部には遺贈寄付への関心が集まり出しているものの、認知度はまだまだ高くありません。現在は、JELFが主催する遺贈セミナーの企画を一緒に考えたり、JELFが推薦する環境団体の呼びかけで開催する士業向けセミナーにJELFが協力しするなど、パートナーシップによるプロジェクトがすすんでいます。JELFが推薦する団体は、環境市民の他にも14非営利団体あります。	6月の環境月間には、日頃から環境問題に取り組み、また同時に環境保全団体への遺贈相談や執行にも携わるJELFの弁護士より、実体験を交えたケーススタディの紹介と、参加者の方々がJELF弁護士へも、環境系団体へも、自由に質問ができるセミナーを開催します。 また、９月にはレガシーウィークにちなんでJELFが開催する遺贈寄付に関するイベントに他の13の非営利団体と共に、JELF推薦団体として参加します。	・士業向け　遺贈オンラインセミナーをプロジェクトに参加するNGOで企画、JELFの協力で開催しました。JELFの弁護士、吉田氏と池田氏よりみどりの遺言や事例紹介などがありました。 また、JELFの実施によるドリアン助川氏の講演会にNGOとして協力しました。	一般社団法人JELF（日本環境法律家連盟）と、環境市民、他14非営利団体	一般社団法人JELF（日本環境法律家連盟）と、環境保全や動物保護に取り組む14の非営利団体	会費、寄付、参加費、JELF	(A)6/30、9/17 通年 (B)東京、オンライン (C)1人	(D)全国各地のNGO (E)不特定多数
	29	30周年	環境市民は設立して30周年になり、今年は30年イヤーで小企画を複数行う予定です。	・会員交流をかねて、会員限定のエコツアーなどを行います。 ・再エネの映画上映会を開催します。	・環境市民30周年記念事業のひとつとして、フィールドソサエティの久山さんの協力のもと信州・開田高原エコツアーを企画・募集し、参加者も集まりましたが、コロナ渦で次年度に延期することにしました。 ・Wende自主上映会を開催しました。 また、「Wende2～未来からのアプローチ～」では製作委員会に企画協力・情報提供し、京都でのロードショーで上映終了後の監督+ゲストトークに出演しました。	環境市民	環境市民の会員や協力団体と連携して実施	会費、寄付	(A)10/10、2/25 (B)京都市 (C)5人	(D)不特定多数 (E)40人